



大和梱包運輸株式会社

3PL企業への転換を推進し、独創的なWMSとLESで顧客ニーズに応える戦略的な物流体系を構築

概要

業種

梱包・陸運・倉庫事業のほか、3PL企業としての専門コンサルティングサービスを展開する総合物流企業

年間売上高

非公開

従業員数

約80名(2008年3月現在)

本社

埼玉県春日部市

URL

www.yamato-kk.jp/

ソリューション

SAP® ERP

活用分野

財務会計、販売管理、在庫/購買管理、倉庫管理・ロジスティクス実行・管理

導入パートナー

SAP Consulting

大和梱包運輸株式会社は、1918年(大正7年)に創業された総合物流企業です。従来は輸出梱包を主力としていましたが、輸出市場全体の伸びが鈍化する中で、国内物流にシフト。現在は、流通機能全般の一括アウトソーシングサービスを提供する3PL(3rd Party Logistics)企業としてポジションを確立しています。その中で同社は、さらなるビジネス価値の向上を目的に、基幹システムの強化・拡充を実施。SAP ERPを基盤に、独創的なWMS(倉庫管理システム)とLES(ロジスティクス実行・管理システム)を実現しています。



導入の背景

- ISO取得に向けた業務の標準化
- 情報分析基盤の構築
- 点在するデータの整合性確保
- 入出庫における人為的ミスの軽減
- トレーサビリティの徹底

導入成功のポイント

- トップダウンによるスピーディな意思決定
- SAP Custom Developmentの技術力・問題解決力
- Web SAP Consoleをはじめとする最新テクノロジーの採用
- 緻密な計画に基づく段階的なシステム構築
- 徹底した要件定義の実施

導入効果

- 入出庫業務における人為的ミスの軽減(2年間で約24,000物量中のエラー件数ゼロを更新中)
- トレーサビリティの確保(追跡精度:100%)
- 3PL企業として求められる業務品質と業務効率の向上

SAP選択の理由

- 業務標準化を促進する豊富な標準機能
- 圧倒的な導入実績とベストプラクティスの活用
- プラットフォームに依存しない統合アプリケーション環境
- パージョンアップの支援体制、保守体制の充実
- ERPベンダーとしての信頼性

導入時/運用時のコスト削減のポイント

- SAP ERPの豊富な標準機能とベストプラクティスの活用
- SAP中国を活用して開発費用を大幅に低減

- 業務標準化の促進
- 顧客ニーズに対応した独自のビジネスプロセスを実現
- 顧客からの問い合わせに対するスムーズな回答
- 財務会計とのシームレスな連携基盤の確立

「3PL企業としてERPを最大限に活用する。その上で、海外の事例を参考にしながら、アドオン開発については、経験豊富なSAP Custom Developmentに協力を依頼しました。結果として、求められる業務品質と業務効率、お客様商品のトレーサビリティはもとより、当社独自のビジネスプロセスを実現することができました」

石井 俊光氏 大和梱包運輸株式会社 代表取締役社長

3PL企業への転換を図る 3つのチャレンジ

大和梱包運輸株式会社では、3PL (3rd Party Logistics) 企業へ転換を推進する中で、3つのチャレンジを実践しています。それは、物流品質の向上と環境への対応強化を目的とするISO 9000とISO 14001の認証取得、およびERPの導入による業務間連携の強化でした。1998年6月にSAP ERPのFI(財務会計)、CO(管理会計)、SD(販売管理)、MM(在庫・購買管理)、PP(生産計画/管理)といったコンポーネントの運用を開始した同社の代表取締役社長 石井 俊光氏は、この3つのチャレンジの関連性を次のように説明します。

「ISOの取得については、当時は大手企業が中心でしたが、こうした社会的な趨勢は必ず中堅企業へと波及すると判断し、早期取得を目指しました。特に品質マネジメントに立脚したISO 9000の取得においては、膨大なデータやドキュメントの管理が必要で、かつ品質を維持・向上させていく上で、業務の標準化とアプリケーション間の連携が不可欠でした。そこで、統合システム環境への移行を同時に実現した方が、労力やコストも軽減できると考え、SAP ERPの導入を決断しました」

なお、SAP ERPを選定した理由としては、標準機能が豊富であること、プラットフォームに依存しない運用が可能であること、コンスタントなバージョンアップによる新機能の提供などを挙げています。同社では特に、多くの企業がSAP ERPを利用する中で、求められる新たな機能を着実に提供するSAPの姿勢を高く評価しています。

独自のWMSとLES構築に向けて、 新プロジェクトを発足

SAP ERPの導入によって、大和梱包運輸では当初の目的であった業務の標準化とデータ統合という点では、確かな効果が得られています。しかし、3PL企業としての本質を徹底追求する同社は、さらなるシステム強化を目指し、2006年4月より、SAPジャパンの支援体制のもとに新たなプロジェクトを発足。この新プロジェクトの目的は、3PLビジネスに特化したWMS(倉庫管理システム)ならびにLES(ロジスティクス実行・管理システム)の実現です。

当然、そのためには高い技術とノウハウを有するパートナーが不可欠です。そこで同社では、SAP Custom Developmentにアドオン開発を依頼。SAP ERPを基盤にバーコードとモバイル端末を組み合わせた独創的なシステムを実現し、2006年9月より運用を開始しています。

無線モバイル端末を活用して、 製品トレーサビリティを強化

新システムの最大のポイントは、バーコードの読み取りを行う無線モバイル端末とSAP ERPとの接続において、SAP Web Consoleを利用していることです。管理面ではSAP Web Console上で詳細な製品トレーサビリティ管理が可能になるとともに、作業面においては積み忘れなどの作業ミスを大幅に削減することができます。「SAP Custom Developmentは、当社のきめ細かい要望に対して、真摯に耳を傾け、対応してくれました。その結果、3PL企業として求められる業務品質と効率、トレーサビリティを同時に実現することができました。また、スケジュール的にも、カットオーバーまで6カ月と、短期間で導入が実現できたことに満足しています」(石井氏)

SAP ジャパン株式会社
本社 〒100-0004
東京都千代田区大手町1-7-2 東京サンケイビル
TEL 03-3273-3333(代表)
http://www.sap.com/japan/

財務会計、管理会計と連携した 経営の可視化を推進

開発にあたっては、SAP ERPをベースに、(1) 入庫登録時のモバイル画面、(2) 倉庫内ロケーション移動時のモバイル処理、(3) 仮品目コードから確定品目コードへの品目変換処理、(4) 積載チェック時のモバイル画面などの機能開発をSAP Custom Developmentに依頼。印刷帳票、荷主入出荷データインターフェース、受注伝票登録、輸送会社支払い運賃データインターフェースなどは、大和梱包運輸側で対応しました。

具体的な運用イメージは、荷主からの入荷予定データをCSV形式で受け取り、PDO(履歴追跡用テーブル)を経由してバーコードラベルを出力。入庫登録を行う際には、バーコードスキャンにより、PDOデータを参照して、SAP ERPで該当品目の発注入庫登録を行います。この際、すでに出荷伝票登録済みの品目については、モバイル端末がアラートを出す仕組みになっています。また、出庫時にもバーコードで積載チェックを行い、正確なトレーサビリティが実現されています。

導入メリットとしては、保管域および荷役単位で転送指図明細を分割できるようになったこと、運賃・作業費・梱包費を含めた多角的なコスト要件への対応、多次元タリフおよび条件比較による詳細な運賃計算が可能になったことなどが挙げられます。

「より高品質なサービスを提供するとともに、より戦略的な物流体系を実現する基盤が構築できました。今後は、財務会計や管理会計との連携を強化して、さらなる経営の可視化を進めていきたいと考えています」(石井氏)

SAP ERPを活用した日本企業として初めてのWMS、LESへの取り組みは、同社の次なる成長へ向けた、確かな基盤となっています。

49008855J (SE/08/10)

©2008 SAP AG. All rights reserved. SAP, R/3, xApps, xApp, SAP NetWeaver, Duet, PartnerEdge, ByDesign, SAP Business ByDesignおよび本書で引用されているその他のSAP製品およびサービス名は、関連するロゴも含めて、ドイツおよびその他の世界各国におけるSAP AGの商標または登録商標です。本書で言及されている他すべての製品およびサービス名は、関連するロゴも含めて、それぞれの会社の商標です。本書に記載された情報は参考として提供されています。製品仕様は、国ごとに変わる場合があります。

これらの文書の内容は、予告なしに変更されることがあります。また、これらの文書はSAP AGおよびその関連会社(SAPグループ)が情報提供の目的にのみ提供するもので、いかなる種類の表明および保証を伴うものではなく、SAPグループは文書に関して過失に対する責任を負うものではありません。SAPグループの製品およびサービスに関する保証は、当該製品およびサービスに伴う明示的保証がある場合に、ここに記載されたものに限られます。本文書のいかなる記述も、追加の保証となるものではありません。